

衆議院内閣委員会ニュース

平成 25. 4. 26 第 183 回国会第 9 号

4 月 26 日（金）、第 9 回の委員会が開かれました。

- 1 ①行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律案（内閣提出第 3 号）
②行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案（内閣提出第 4 号）
③内閣法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 5 号）
④地方公共団体情報システム機構法案（内閣提出第 7 号）
- ・各案及び木原誠二君外 4 名（自民、民主、維新、公明、みんな）提出の①及び③に対する修正案について、安倍内閣総理大臣、甘利国務大臣、山本国務大臣、新藤総務大臣、西村内閣府副大臣、竹内財務大臣政務官及び政府参考人並びに修正案提出者後藤祐一君（民主）に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
 - ・各案及び両修正案に対し、赤嶺政賢君（共産）及び村上史好君（生活）が討論を行いました。
 - ・①に対する修正案について採決を行った結果、賛成多数をもって可決されました。
（賛成一自民、民主、維新、公明、みんな 反対—共産、生活）
 - ・①に対する修正部分を除く原案について採決を行った結果、賛成多数をもって可決され、本案は修正議決すべきものと決しました。
（賛成一自民、民主、維新、公明、みんな 反対—共産、生活）
 - ・①に対し平口洋君外 4 名（自民、民主、維新、公明、みんな）から提出された附帯決議案について、松田学君（維新）から趣旨説明を聴取しました。
 - ・①に対する附帯決議案について採決を行った結果、賛成多数をもってこれを付することに決しました。
（賛成一自民、民主、維新、公明、みんな 反対—共産、生活）
 - ・②について採決を行った結果、賛成多数をもって原案の通り可決すべきものと決しました。
（賛成一自民、民主、維新、公明、みんな 反対—共産、生活）
 - ・③に対する修正案について採決を行った結果、賛成多数をもって可決されました。
（賛成一自民、民主、維新、公明、みんな 反対—共産、生活）
 - ・③に対する修正部分を除く原案について採決を行った結果、賛成多数をもって可決され、本案は修正議決すべきものと決しました。
（賛成一自民、民主、維新、公明、みんな 反対—共産、生活）
 - ・③に対し平口洋君外 4 名（自民、民主、維新、公明、みんな）から提出された附帯決議案について、若井康彦君（民主）から趣旨説明を聴取しました。
 - ・③に対する附帯決議案について採決を行った結果、賛成多数をもってこれを付することに決しました。
（賛成一自民、民主、維新、公明、みんな 反対—共産、生活）
 - ・④について採決を行った結果、賛成多数をもって原案の通り可決すべきものと決しました。
（賛成一自民、民主、維新、公明、みんな 反対—共産、生活）

（質疑者及び主な質疑内容）

（ここから内閣総理大臣出席）

後藤祐一君（民主）

- ・③に対する修正事項のうち、内閣情報通信政策監に対する事務の委任については、高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部長たる内閣総理大臣は、包括して事務の委任を行うべきであると考えているが、安倍内閣総理大臣の

見解を伺いたい。

- ・行政の IT 化を推進する前提として、業務それ自体の効率化を図る必要があると考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

松田 学君（維新）

- ・日本という国家が目指すべき将来の在り方と関連して、社会インフラとしての社会保障・税番号制度（以下、「番号制度」）が有する潜在的可能性についての安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・今後の行政改革では、人員や給与の削減などの量的な改革から、業務の効率化等の質的な改革に重点を移すべきであると考えているが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

大熊 利昭君（みんな）

- ・歳入庁創設に関する安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・番号制度に関する報道が少ない中で、国民に対する積極的な広報は、成りすまし等の不正利用の防止にも役立つと考える。番号制度を積極的に広報する必要性について安倍内閣総理大臣に伺いたい。

赤嶺 政賢君（共産）

- ・4月23日の参議院予算委員会における安倍内閣総理大臣の発言で、いわゆる「村山談話」に関連して「侵略の定義は学界的にも国際的にも定まっていない。国によって見方が異なる。」と述べているが、この発言についての安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。また、「村山談話」継承の有無についての見解も併せて伺いたい。
- ・番号制度導入により、どのような申請書類の簡素化や併給調整が可能になるのかという質問主意書に対して、現時点で示すことは困難である旨の答弁書を受領した。具体的な利便性が示されていない法律はつくるべきではないのかと考えるが、政府の見解を伺いたい。

村上 史好君（生活）

- ・番号制度の導入に伴う大規模システムの構築を、入札の結果として海外事業者に委ねることになった場合の問題点について、政府の見解を伺いたい。
- ・番号制度の導入に対する国民の懸念が払しょくされず、また制度自体への理解・認識が低い中で、実際に番号制度を導入する責任の重さの認識及び決意を総責任者である安倍内閣総理大臣に伺いたい。

（ここまで内閣総理大臣出席）

玉木 雄一郎君（民主）

- ・歳入庁の創設が行政改革に逆行する点もあるのではないかと本日の安倍内閣総理大臣の答弁を踏まえ、歳入庁の創設に関する修正案提出者の見解を伺いたい。
- ・業務の効率化等のためにIT技術を導入していくことが

行政改革を進める上で効果的であると考えているが、行政改革とIT政策を連携して推進する必要性について山本国務大臣の所見を伺いたい。

中丸 啓君（維新）

- ・番号制度に係るシステムにおいて、ウィルス対策はどのような基準で実施していくのか。また、どのような仕様のソフトウェアを導入する予定であるか伺いたい。
- ・番号制度に係るシステムの調達において、安全保障上の観点からの外国企業の取扱について、政府の見解を伺いたい。

大熊 利昭君（みんな）

- ・番号制度導入に係るシステム構築及び維持管理に関して、番号法案第54条では「費用の節減その他の合理化及び効率化を図った上でその機能の安全性及び信頼性を確保する」としているが、システムの安全性と費用の節減が相反する場合にどちらを優先するのか政府の見解を伺いたい。
- ・職員のIT研修については、特定個人情報保護委員会がプログラムを作成することだが、番号法案第50条に規定される指導及び助言に基づく研修との理解でよいのか政府の見解を伺いたい。

赤嶺 政賢君（共産）

- ・住民基本台帳ネットワークの本人確認情報処理における政府への情報提供件数及び手数料収入について、上位3位までの省庁名を伺いたい。
- ・4月5日の内閣委員会において堀部参考人が述べた個人番号の変更規定に関する意見について、どのような場合に変更可能とするのか政府の見解を伺いたい。

村上 史好君（生活）

- ・個人情報の漏えい、不正使用が発生した場合、被害の回復、補償を図ることが重要と考えるが、被害が発生した際の具体的な対応策について伺いたい。
- ・番号制度に対する国民の信頼を得るには、制度に関する国の責任の所在を明確にすべきだが、政府は番号制度に関連する被害等の最終的な責任を負う覚悟はあるのか。